

平成14年度 建設投資見通し

概要とその要点

平成14年5月

国土交通省総合政策局
情報管理部建設調査統計課

本書についての問い合わせは下記のとおり

03(5253)8111 内線28225・28223

〒100-8918 東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

目 次

1	平成14年度建設投資見通しの概要 -----	2
	(1) 国内総生産及び建設投資の推移 -----	5
	(2) 建設投資の構造について -----	9
	(3) 政府民間別構成比の推移 -----	10
	(4) 建築・土木別構成比の推移 -----	11
2	政府建設投資の動向 -----	12
3	住宅投資の動向 -----	13
4	民間非住宅建設投資の動向 -----	15
5	地域別建設投資見通し -----	17

参考資料

付表1	建設投資（名目値）の推移 -----	} 昭和35 年からの 推移参照
付表2	建設投資（名目値）の前年度比の推移 -----	
付表3	建設投資（名目値）の構成比の推移 -----	
付表4	建設投資（実質値）の推移 -----	
付表5	建設投資（実質値）の前年度比の推移 -----	
付表6	建設投資（実質値）の構成比の推移 -----	
付表7	地域別建設投資（名目値）の推移 -----	} 地域別建 設投資の 推移参照
付表8	地域別建設投資（名目値）の前年度比の推移 -----	
付表9	平成14年度政府経済見通し -----	18

1 平成14年度の建設投資見通しの概要

平成14年度の建設投資は、前年度比 5.4%減の57兆1,300億円となる見通しである。

平成14年度建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は 25兆1,100億円（前年度比 8.9%減）、民間投資は 32兆 200億円（同 2.6%減）となり、建築・土木別には、建築投資が 28兆8,500億円（同 3.9%減）、土木投資が 28兆 2,800億円（同 6.9%減）となる見通しである。

平成14年度の建設投資を実質ベースで見ると、59兆1,600億円（前年度比 4.7%減）となる見通しで、政府・民間別には、政府が 25兆9,300億円（同 8.2%減）、民間が 33兆2,300億円（同 1.8%減）となり、建築・土木別には、建築が 29兆9,200億円（同 3.1%減）、土木が 29兆2,400億円（同 6.3%減）となる見通しである。

平成13年度の建設投資は前年度比 9.2%減の 60兆4,100億円となる見込みである。このうち政府投資は 同 9.5%減の 27兆5,500億円、民間投資は 同 8.9%減の 32兆8,600億円と見込まれ、建築・土木別には、建築が 同10.7%減の 30兆 200億円、土木が 同 7.6%減の 30兆3,900億円となる見込みである。

昭和59年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成4年度には 84兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成6、7年度と80兆円台を下回ったものの平成8年度は民間住宅投資の増加により 80兆円台を回復した。その後、平成10年度まで70兆円強を維持したが、平成11年度以降から民間投資、政府投資ともに減少して60兆円台を推移し平成14年度は60兆円を下回る見通しとなった。

平成14年度の建設投資額を地域別（10ブロック）に見ると、全ての地域において前年度の水準を下回る見通しである。

平成14年度建設投資見通し(名目値)

(単位：億円、%)

年度 項目	投資額			伸び率	
	平成12年度 見込み	平成13年度 見込み	平成14年度 見通し	13/12	14/13
総額	665,000	604,100	571,300	9.2	5.4
建築	336,200	300,200	288,500	10.7	3.9
住宅	212,500	194,600	189,500	8.4	2.6
府間	10,900	10,900	9,300	0.0	14.7
民間	201,500	183,700	180,200	8.8	1.9
非住宅	123,700	105,600	99,000	14.6	6.3
府間	30,300	23,700	20,900	21.8	11.8
民間	93,400	82,000	78,100	12.2	4.8
土木	328,800	303,900	282,800	7.6	6.9
府	263,200	240,900	220,900	8.5	8.3
公共事業	232,800	213,200	197,400	8.4	7.4
その他	30,400	27,700	23,500	8.9	15.2
民間	65,600	63,000	61,900	4.0	1.7
再掲	304,400	275,500	251,100	9.5	8.9
府間	360,600	328,600	320,200	8.9	2.6
民間					
民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)	159,000	145,000	140,000	8.8	3.4

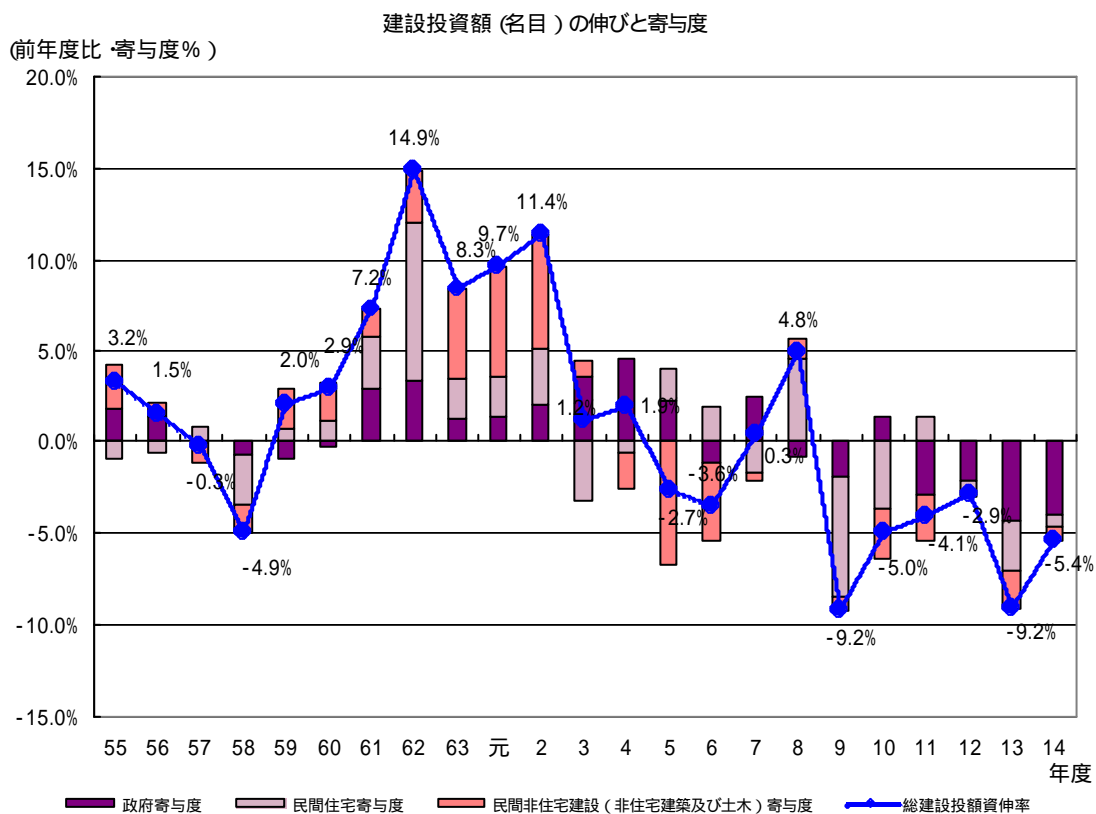
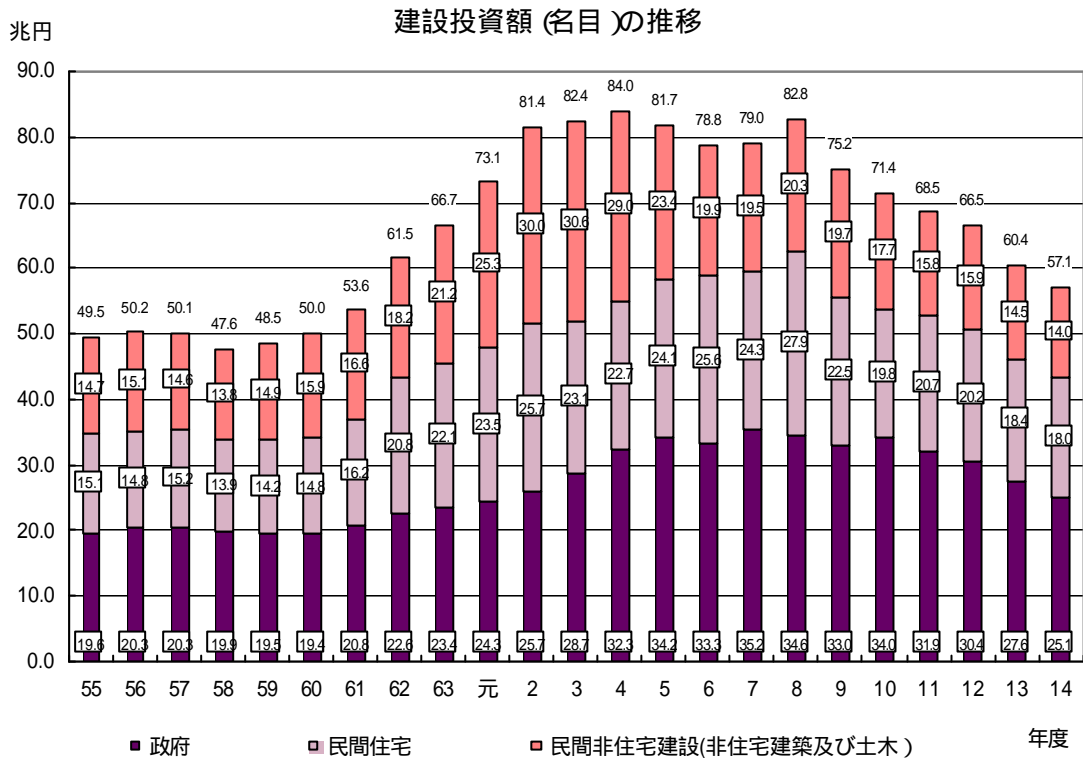
注：四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

平成14年度建設投資見通し(実質値)

(単位：億円、%)

年度 項目	投資額			伸び率	
	平成12年度 見込み	平成13年度 見込み	平成14年度 見通し	13/12	14/13
総額	676,800	620,900	591,600	8.3	4.7
建築	342,400	308,900	299,200	9.8	3.1
住宅	216,700	200,600	196,900	7.4	1.8
府間	11,100	11,200	9,600	0.9	14.3
民間	205,600	189,300	187,400	7.9	1.0
非住宅	125,700	108,300	102,300	13.8	5.5
府間	30,800	24,300	21,600	21.1	11.1
民間	94,900	84,100	80,700	11.4	4.0
土木	334,400	312,000	292,400	6.7	6.3
府	267,400	247,100	228,200	7.6	7.6
公共事業	236,400	218,600	203,800	7.5	6.8
その他	31,000	28,500	24,400	8.1	14.4
民間	67,000	65,000	64,200	3.0	1.2
再掲	309,300	282,600	259,300	8.6	8.2
府間	367,500	338,400	332,300	7.9	1.8
民間					
民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)	161,900	149,000	144,900	8.0	2.8

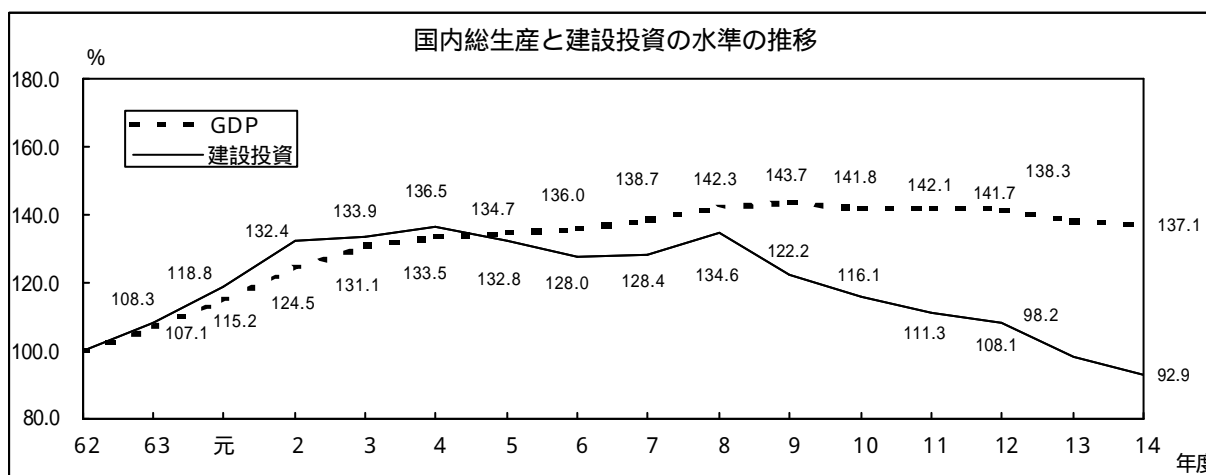
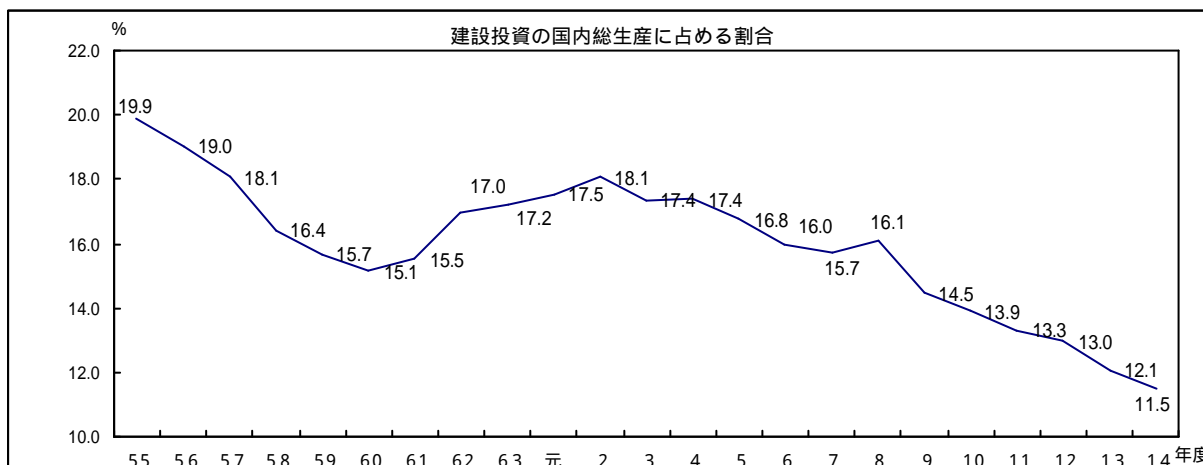
注：四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。
実質値の値は平成7年度価格である。



(1) 国内総生産及び建設投資の推移

平成14年度の建設投資額(57兆1,300億円)が国内総生産額(GDP)(496兆2,000億円)に占める割合は11.5%と見込まれる。

国内総生産(GDP)に占める建設投資の割合は、昭和50年代の前半までは2割程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となり、昭和60年度には15.1%まで落ち込んだ。その後昭和61年度以降拡大基調で推移し、バブル期の平成2年度には18.1%となった。しかし、その後は再び減少し、平成10年度には13%台となり、平成14年度においては11.5%となる見通しである。



(注)1. 昭和62年度を100として各年度を指数化した値
 2. 国内総生産の13、14年度は政府経済見通し(平成14年1月)

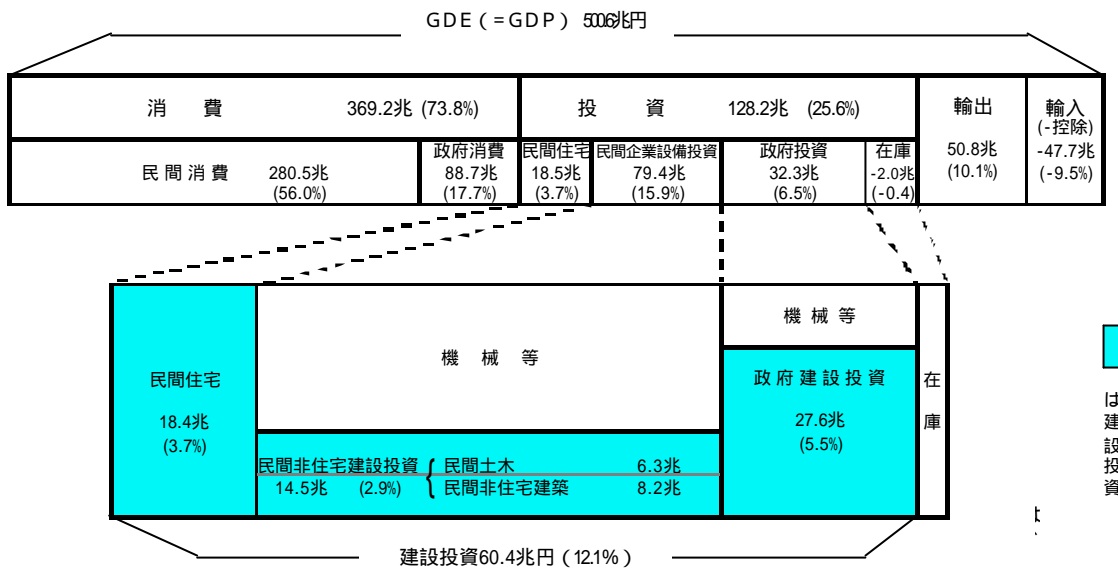
国内総生産及び建設投資の推移

(単位 :10億円、%)

項目 年度	国内総生産 (名目) (A)	建設投資 (名目) (B)	(B) / (A)	(参考) 建設投資(実質)
昭和 47	96,486.3	21,462.5	22.2	53,856.9
48	116,715.0	28,667.3	24.6	56,604.2
49	138,451.1	29,394.4	21.2	48,902.4
50	152,361.6	31,624.1	20.8	52,191.9
51	171,293.4	34,196.5	20.0	52,203.1
52	190,094.5	38,798.6	20.4	56,733.5
53	208,602.2	42,686.0	20.5	59,289.1
54	225,237.2	47,921.9	21.3	60,131.6
昭和 55	248,607.7	49,475.3	19.9	59,710.8
56	263,969.3	50,219.8	19.0	60,246.3
57	276,968.6	50,068.9	18.1	59,851.4
58	289,542.2	47,598.8	16.4	56,973.0
59	309,639.7	48,547.2	15.7	56,931.5
60	329,979.3	49,964.5	15.1	58,852.4
61	344,885.3	53,563.1	15.5	63,480.4
62	361,966.5	61,525.7	17.0	71,685.9
63	387,833.5	66,655.5	17.2	76,270.8
平成 元	416,904.9	73,114.6	17.5	79,357.2
2	450,532.4	81,439.5	18.1	85,442.3
3	474,626.6	82,403.6	17.4	84,291.8
4	483,188.6	83,970.8	17.4	84,767.5
5	487,527.8	81,693.3	16.8	78,199.4
6	492,265.8	78,752.3	16.0	78,873.8
7	501,960.3	79,016.9	15.7	79,016.9
8	515,248.9	82,807.7	16.1	82,610.6
9	520,177.4	75,190.6	14.5	74,469.3
10	513,244.7	71,426.9	13.9	72,127.9
11	514,348.7	68,503.9	13.3	69,874.3
12	513,006.1	66,500.0	13.0	67,680.0
13	500,600.0	60,410.0	12.1	62,090.0
14	496,200.0	57,130.0	11.5	59,160.0

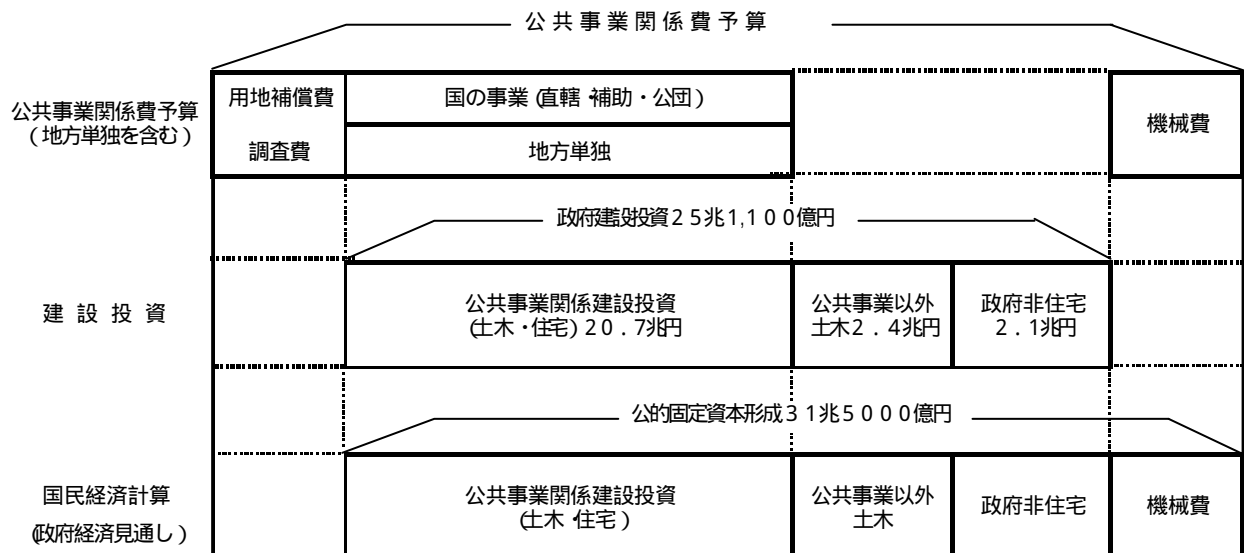
- (注) 1. 国内総生産の平成12年度以前は「国民経済計算」、13年度及び14年度は政府経済見通し(平成14年1月)による。
 2. 建設投資の実質値は平成7年度価格である。

参考 国内総支出と建設投資との関係 (平成13年度)



(注) 1. 国内総支出の内訳(上図)は、政府経済見通し(14年1月)より作成。
 建設投資の内訳(下図)は、国土交通省「平成14年度建設投資見通し」(14年4月)より作成。
 このため、民間住宅投資は上図と下図で若干数値が異なる。
 2. ()内は対国内総支出比。

参考 平成14年度公共事業関係費、政府投資、公的資本形成の関係図



(2) 建設投資の構造について

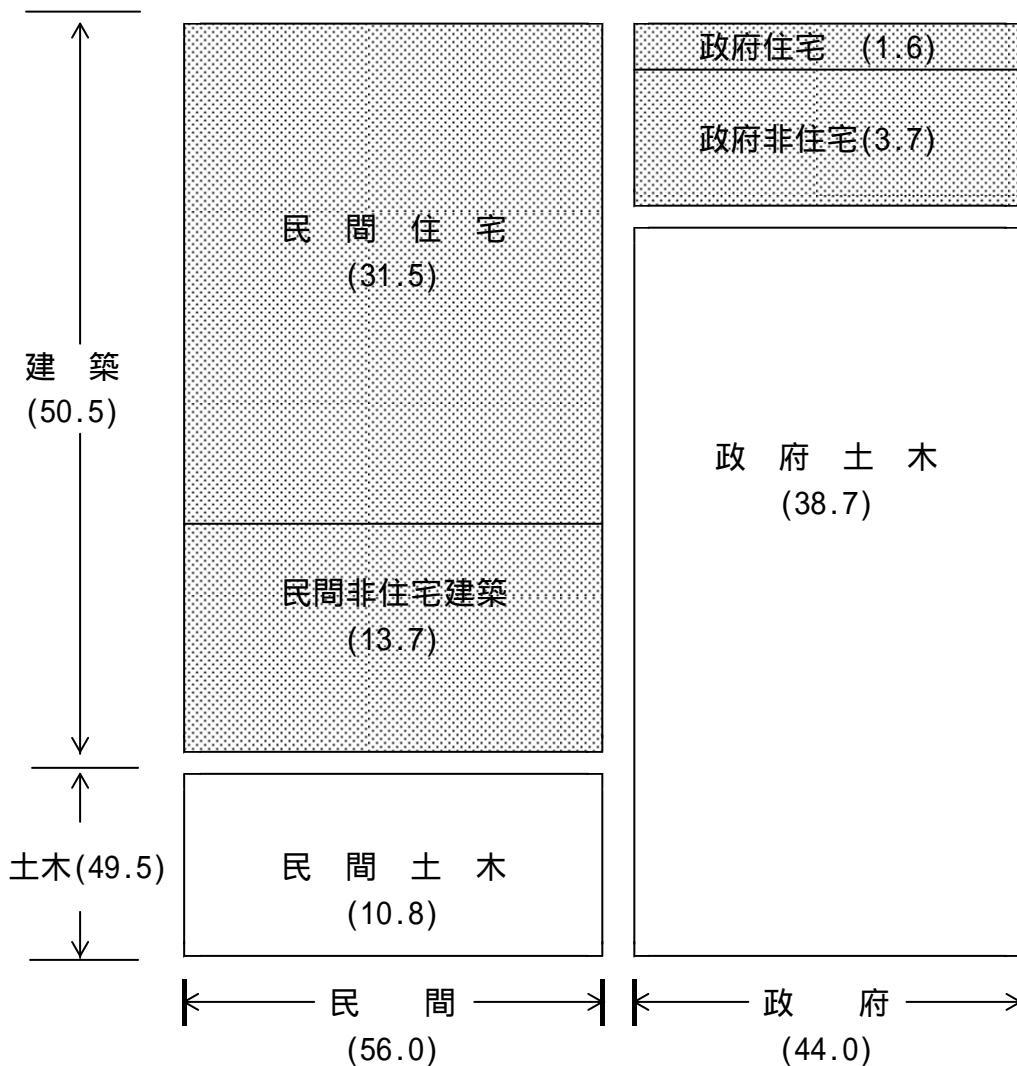
平成14年度の建設投資の構造を見ると、投資主体別には、政府投資が44.0%、民間投資が56.0%であり、建築・土木の別では、建築投資が50.5%、土木投資が49.5%となる見通しである。

建設投資の構造は、投資主体別には政府と民間、客体別には建築と土木に分けられ、建築はさらに住宅と非住宅建築に分けられる。

建設投資のうちウェイトの高いものとしては、民間住宅投資、政府土木投資があげられ、平成14年度の見通しでは、建設投資に対して、それぞれ、31.5%、38.7%となっており、建設投資全体の70.2%を占めている。

平成14年度建設投資の構造（名目値）

（構成比：％）



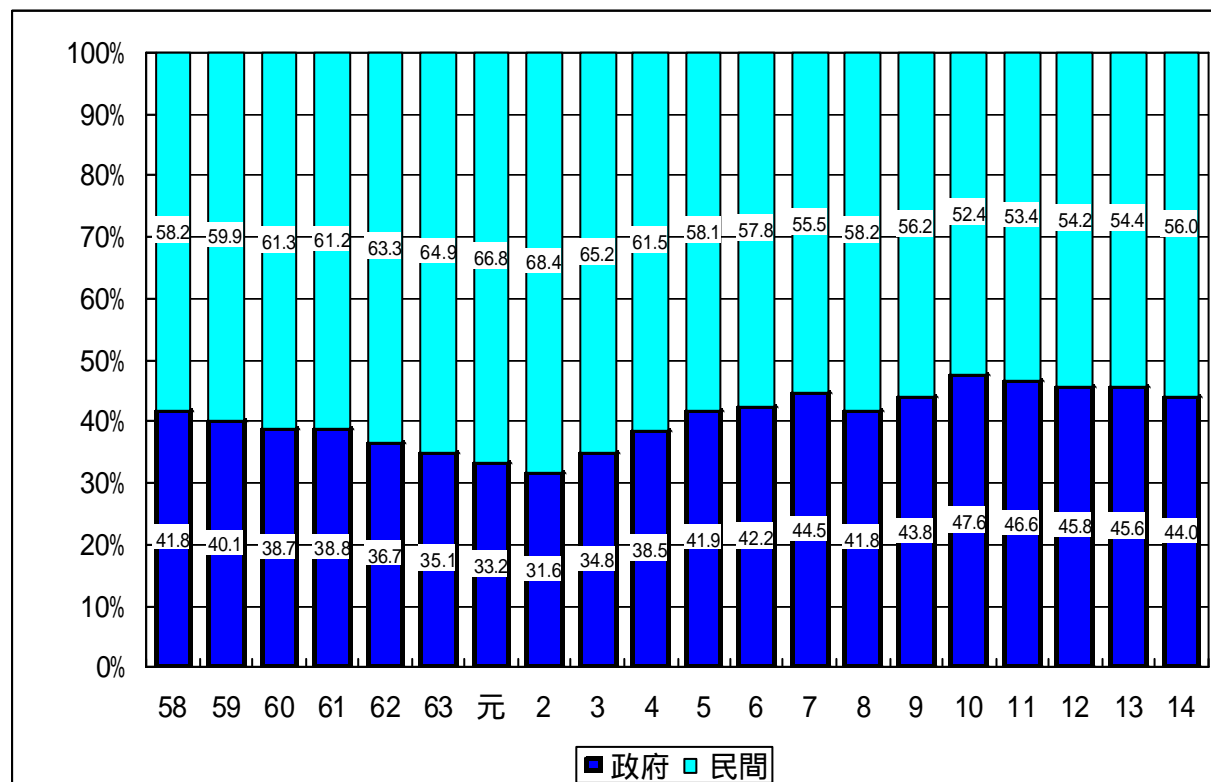
(3) 政府・民間別構成比の推移

平成14年度の建設投資のウェイトを政府・民間別に見ると、政府投資が44.0%で、民間投資が56.0%となる見通しである。

政府・民間別建設投資の推移を構成比で見ると、昭和50年代末から民間投資のウェイトが年々高まり、平成2年度には68.4%にまで達した。バブル崩壊後には、民間投資が減少する一方で、数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウェイトが低下し、平成7年度には55.5%となった。

平成8年度は民間住宅投資の好調から6年ぶりに民間投資のウェイトが上昇した。その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウェイトが低下したが、近年は民間投資のウェイトが徐々に上昇し、平成14年度は56対44となる見込みである。

建設投資の政府・民間別構成比の推移



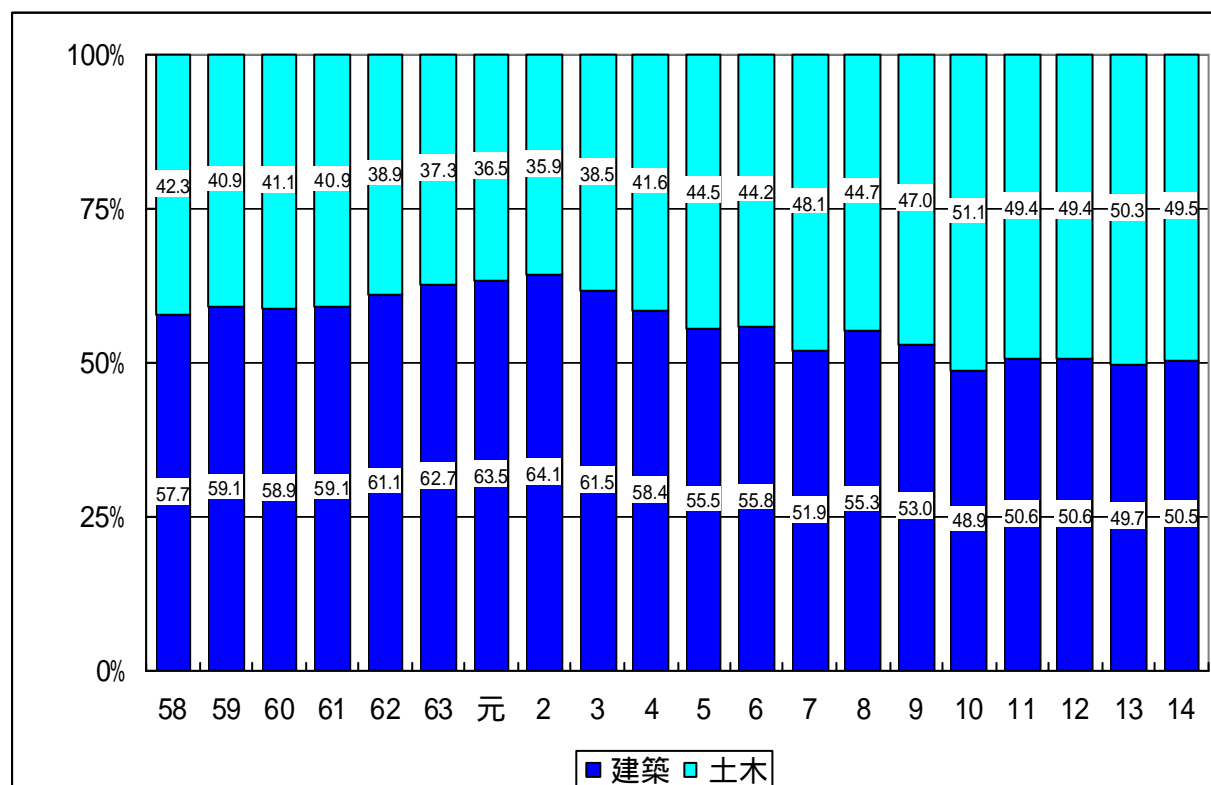
(4) 建築・土木別構成比の推移

平成14年度の建設投資のウェイトを建築・土木別に見ると、建築投資が50.5%で、土木投資が49.5%となる見通しである。

土木投資のウェイトは、昭和50年代には概ね4割程度で推移してきたが、昭和62年度以降建築投資が大幅に増加したことにより低下した。しかしながら、平成3年度以降は景気停滞に伴い建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資のウェイトが高まった。

その後、平成8年度に民間建築投資の回復により建築投資のウェイトが高まったものの、平成10年度以降はほぼ同程度で推移し、14年度も同様に推移することが見込まれる。

建築・土木別構成比の推移



2 政府建設投資の動向

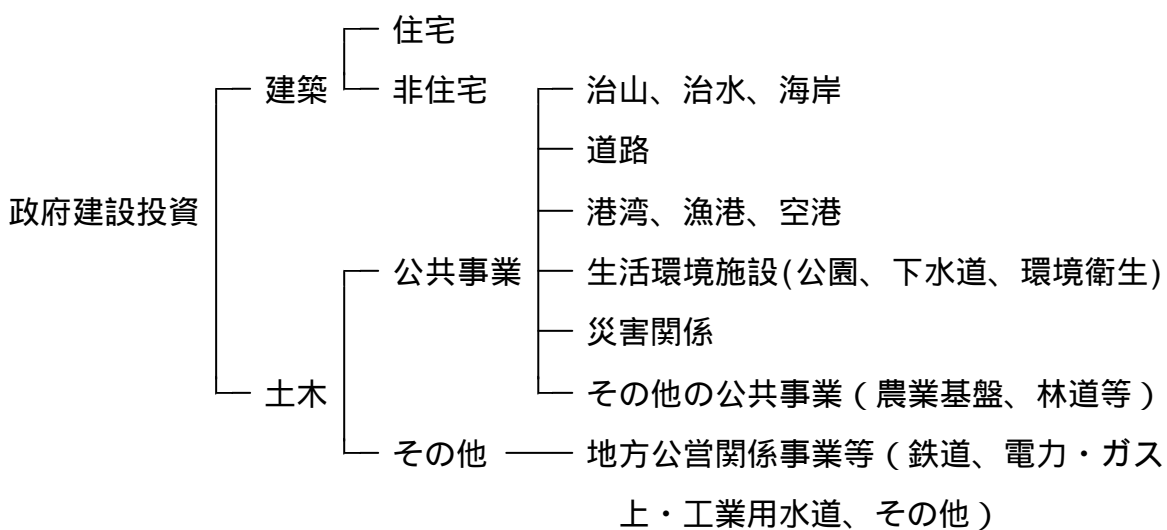
平成14年度の政府建設投資は、前年度比8.9%減の25兆1,100億円となる見通しである。

平成14年度当初予算の地方単独事業費（前年度比10.0%減）及び一般公共事業費（前年度比10.8%減）が減少すること等から、政府建設投資は前年度比8.9%減の25兆1,100億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比12.7%減の3兆200億円となり、その内訳は住宅投資が同14.7%減の9,300億円、非住宅建築投資が同11.8%減の2兆900億円となる見通しである。

土木投資は、前年度比8.3%減の22兆900億円となり、そのうち公共事業は同7.4%減の19兆7,400億円、公共事業以外は、同15.2%減の2兆3,500億円となる見通しである。

（参考）政府建設投資の概念区分



3 住宅投資の動向

平成14年度の住宅投資は、着工戸数は概ね110万戸台半ば程度と前年度に比べ若干減少するものと見込まれ、投資ベースでは前年度比2.6%減の18兆9,500億円となる見通しである。

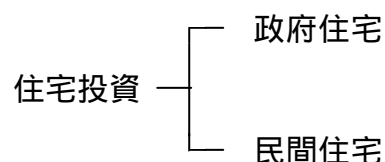
住宅取得をめぐる環境は、低金利等住宅建設にプラスとなる要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないこと等から、平成14年度の新設住宅着工戸数は、概ね110万戸台半ば程度と平成13年度を若干下回るものと見込まれる。

民間住宅投資は、前年度比1.9%減の18兆200億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成14年度の住宅投資全体では、前年度比2.6%減の18兆9,500億円となる見通しである。

平成13年度の新設住宅着工戸数は、対前年度比3.3%減の117万3千戸（12年度：121万3千戸）となった。利用関係別に見ると、持家は37万7千戸（対前年度比13.9%減）、貸家は44万2千戸（同5.8%増）、給与住宅は1万戸（同8.4%減）、分譲住宅は34万4千戸（同0.7%減）となっている。

投資ベースでは、前年度比8.4%減の19兆4,600億円となる見込みである。

（参考）住宅投資の概念区分



新設住宅着工戸数と伸び率の推移

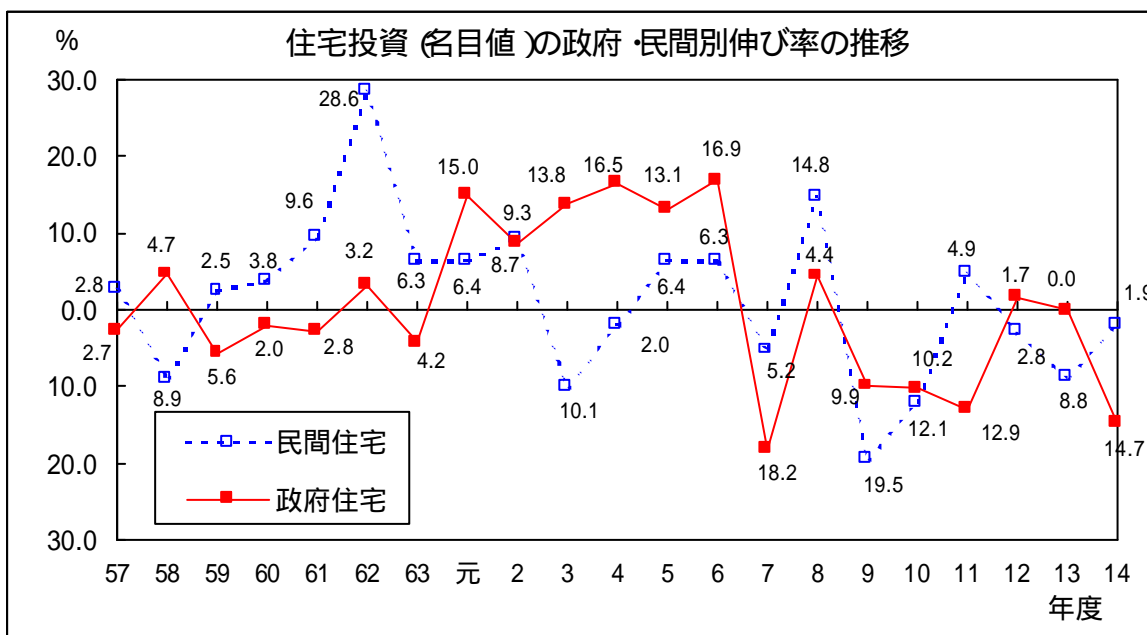
(単位:戸)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
平成11年度	1,226,207	475,632	426,020	12,445	312,110
平成12年度	1,213,157	437,789	418,200	10,846	346,322
平成13年度	1,173,077	376,992	442,327	9,938	343,820
13年 (1-3)	259,617	90,516	87,667	2,245	79,189
(4-6)	300,974	104,943	111,358	2,055	82,618
(7-9)	310,347	100,019	115,844	2,883	91,601
(10-12)	302,920	91,336	123,443	2,584	85,557
14年 (1-3)	258,836	80,694	91,682	2,416	84,044

(単位:%)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
平成11年度	4.0	8.6	4.0	20.5	10.7
平成12年度	1.1	8.0	1.8	12.8	11.0
平成13年度	3.3	13.9	5.8	8.4	0.7
13年 (1-3)	6.0	13.2	3.4	27.5	1.3
(4-6)	6.2	13.2	1.4	26.4	5.3
(7-9)	0.2	13.5	10.2	7.4	5.3
(10-12)	5.9	17.4	6.8	4.2	7.9
14年 (1-3)	0.3	10.9	4.6	7.6	6.1

(注)1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。
2. 年度 前年度比、四半期 前年同期比。



4 民間非住宅建設投資の動向

平成14年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木計）は、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

平成14年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、企業の設備投資計画が前年に比べ下回っていることなどから、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

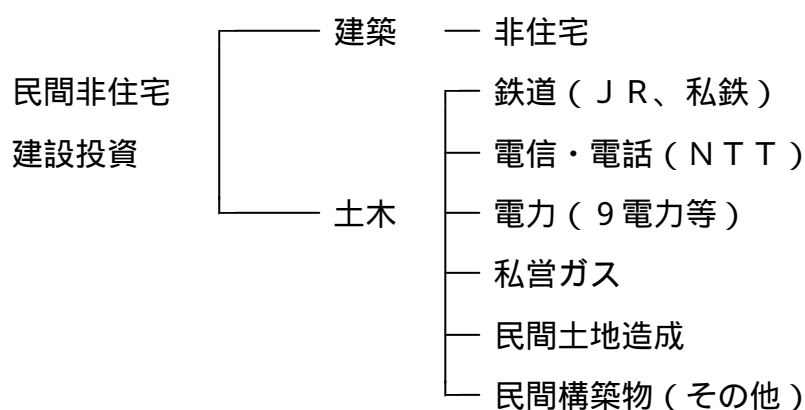
このうち、民間非住宅建築投資は、前年度比4.8%減の7兆8,100億円となる見通しである。

また、民間土木投資は、前年度比1.7%減の6兆1,900億円となる見通しである。

平成13年度の民間非住宅建築は、投資ベースでは、前年度比12.2%減の8兆2,000億円となる見込みである。

また、民間土木投資は、前年度比4.0%減の6兆3,000億円となる見通しである。

（参考）民間非住宅建設投資の概念区分



民間非住宅投資 (名目値) の建築・土木別の伸び率の推移

(単位 :%)

	民間非住宅建築 (A)	民間土木 (B)	A + B
昭和 6 2年度	9.7	8.2	9.2
昭和 6 3年度	22.1	3.7	16.7
平成元年度	19.3	20.0	19.5
平成 2年度	17.2	21.8	18.4
平成 3年度	0.2	7.6	2.2
平成 4年度	8.7	2.9	5.4
平成 5年度	27.7	0.6	19.4
平成 6年度	18.4	9.4	15.0
平成 7年度	6.8	5.6	1.8
平成 8年度	10.3	3.9	4.1
平成 9年度	1.4	5.0	2.8
平成 10年度	14.2	4.7	10.5
平成 11年度	8.6	12.7	10.4
平成 12年度	0.5	1.6	0.4
平成 13年度	12.2	4.0	8.8

非居住用の民間建築主、工事費予定額 (着工ベース) の前年同期比伸び率

(単位 :%)

	総 計	事務所	店 舗	工場及び作業場	倉 庫
12年 1~3	4.7	57.4	27.7	10.5	9.1
4~6	7.8	15.9	15.1	44.1	10.2
7~9	2.3	11.3	12.2	48.4	3.5
10~12	9.1	0.5	53.5	26.2	4.6
13年 1~3	26.2	48.7	55.7	21.4	1.6
4~6	22.6	34.3	46.5	14.8	7.5
7~9	2.7	32.4	28.3	23.5	8.0
10~12	7.2	42.1	3.1	37.9	11.0
14年 1~3	3.2	9.5	26.6	31.3	2.8

(注) '建築着工統計' (国土交通省)による。

非居住用の民間建築主、床面積 (着工ベース) の前年同期比増加率

(単位 :%)

	総 計	事務所	店 舗	工場及び作業場	倉 庫
12年 1~3	11.9	37.4	35.1	26.4	11.2
4~6	20.5	21.2	36.2	53.0	16.6
7~9	13.5	1.0	21.8	46.8	16.8
10~12	5.5	1.5	50.6	34.1	5.5
13年 1~3	19.4	35.5	55.6	19.4	4.9
4~6	23.0	21.8	59.1	14.3	3.2
7~9	8.1	12.9	40.7	23.2	7.7
10~12	0.2	18.7	10.8	28.6	10.9
14年 1~3	9.2	13.9	15.0	37.2	4.2

(注) '建築着工統計' (国土交通省)による。

平成 13・14年度地域別建設投資見通し(名目値)

(単位:億円、%)

	工 種	平成 13年度	平成 14年度	増 加 率	平成 13年度 構 成 比
全 国	計	604,100	571,300	5.4	100.0
	建 築	300,200	288,500	3.9	100.0
	土 木	303,900	282,800	6.9	100.0
北 海 道	計	40,600	38,000	6.4	6.7
	建 築	12,900	12,300	4.7	4.3
	土 木	27,700	25,600	7.6	9.1
東 北	計	54,500	51,200	6.1	9.0
	建 築	21,000	20,200	3.8	7.0
	土 木	33,400	31,000	7.2	11.0
関 東	計	192,200	183,300	4.6	31.8
	建 築	116,700	112,400	3.7	38.9
	土 木	75,500	70,900	6.1	24.8
北 陸	計	35,400	33,300	5.9	5.9
	建 築	13,700	13,200	3.6	4.6
	土 木	21,700	20,100	7.4	7.1
中 部	計	75,000	71,000	5.3	12.4
	建 築	36,800	35,500	3.5	12.3
	土 木	38,200	35,500	7.1	12.6
近 畿	計	80,200	76,100	5.1	13.3
	建 築	46,500	44,700	3.9	15.5
	土 木	33,700	31,400	6.8	11.1
中 国	計	37,000	34,800	5.9	6.1
	建 築	15,200	14,600	3.9	5.1
	土 木	21,700	20,200	6.9	7.1
四 国	計	21,000	19,700	6.2	3.5
	建 築	8,600	8,200	4.7	2.9
	土 木	12,400	11,500	7.3	4.1
九 州	計	61,500	57,700	6.2	10.2
	建 築	25,600	24,500	4.3	8.5
	土 木	35,900	33,200	7.5	11.8
沖 縄	計	6,800	6,300	7.4	1.1
	建 築	3,100	2,900	6.5	1.0
	土 木	3,700	3,400	8.1	1.2

(注) 100億円単位で四捨五入しているため、総計等は必ずしも一致しない。

参 考 資 料

付表1～6については、「昭和35年からの推移(Excel形式)」をご覧ください。

付表7・8については、「地域別建設投資の推移:(Excel形式)」をご覧ください。

付表9

平成14年度政府経済見通し
国内総生産

(平成14年1月25日閣議決定)

	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績見込み)	平成14年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成13年度	平成14年度
	名目 兆円	名目 兆円程度	名目 兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	286.9	280.5	277.9	2.2	0.9
民間住宅	20.2	18.5	18.0	8.4	2.5
民間企業設備	80.0	79.4	75.6	0.7	4.8
民間在庫品増加	1.8	2.0	1.8	(0.0)	(0.0)
政府支出	121.5	121.0	121.8	0.5	0.7
最終消費支出	86.7	88.7	90.3	2.3	1.9
固定資本形成	34.7	32.3	31.5	6.9	2.7
財貨・サービスの輸出	55.6	50.8	50.7	8.6	0.2
(控除)財貨・サービスの輸入	49.4	47.7	46.1	3.6	3.4
国内総生産	513.0	500.6	496.2	2.4	0.9
(同・実質)	-	-	-	1.0	0.0

注)民間在庫品増加の()内は国内総生産に対する寄与度

建設経済分析シリーズ

1. 建設受注の投資に対する先行性（昭和57年5月）
2. 近年における民間土木工事の動向とその要因（昭和57年8月）
3. 住宅の増改築の動向について（昭和57年11月）
4. 季節変動調整法について（昭和57年11月）
5. 建設投資停滞下における就業特性と生産性に関する一考察（試論）
（昭和58年2月）
6. 昭和58年度建設投資見通し（昭和58年5月）
7. 住宅建設の現況と今後の見通し（昭和58年8月）
8. 建設経済の構造とその経済効果
 - 55年産業連関表（速報）による分析 -（昭和58年8月）
9. 活性化する貸家建設（昭和58年11月）
 - 特徴とその要点 -（昭和59年5月）
10. 経済のソフト化と公共投資の経済効果（昭和59年4月）
11. 昭和59年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 -（昭和59年5月）
12. 建設デフレーターの基準改定（55年度）
 - 概要と係数 -（昭和59年9月）
13. 公共投資とクラウドディングアウト - その1 -（昭和59年11月）
14. 我が国における民間企業建築資本ストック（昭和60年4月）
15. 昭和60年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 -（昭和60年5月）
16. 昭和55年建設部門地域間産業連関表
 - 地域経済に果たす建設投資の役割 -（昭和60年11月）
17. 昭和61年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 -（昭和61年5月）
18. 昭和62年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 -（昭和62年5月）
19. 昭和62年度建設投資見通し（補正後ベース）
 - 概要とその要因 -（昭和62年7月）
20. 昭和61年度住宅着工統計による再建築状況の概要（昭和62年7月）

21. 昭和63年度建設投資見通し
 - 概要とその要因 - (昭和63年4月)
22. 建設経済の構造とその経済効果
 - 60年産業連関表(速報)による分析 - (昭和63年11月)
23. 平成元年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成元年5月)
24. 平成2年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成2年6月)
25. 昭和60年建設部門地域間産業連関表
 - 地域経済に果たす建設投資の役割 - (平成2年11月)
26. 平成元年度建設活動の概要(平成2年12月)
27. 建設デフレーター基準改定(60年度)
 - 概要と係数 - (平成3年2月)
28. 平成3年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成3年4月)
29. 平成4年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成4年4月)
30. 分譲マンション(首都圏)の着工動向についての一考察(平成4年8月)
31. 建設投資の経済効果(「総合経済対策」の効果等)
 - 1989年建設部門延長産業連関表による分析 - (平成4年9月)
32. 総合経済対策の建設財の生産・在庫に与える効果(平成4年9月)
33. 平成4年度建設投資見通し(補正後ベース)
 - 概要とその要点 - (平成4年12月)
34. 建設投資30年の歩みと建築物ストックの推計(平成5年2月)
35. 平成5年度建設投資見通し(補正後ベース)
 - 概要とその要点 - (平成5年6月)
36. 建設投資中長期予測検討委員会中間報告(平成5年7月)
37. 建設投資中長期予測検討委員会
 - 民間投資分科会 中間報告 - (平成5年7月)
38. 建設投資中長期予測検討委員会
 - 民間非住宅投資分科会 中間報告 - (平成5年7月)

39. 建設投資中長期予測検討委員会
 - 公共投資分科会 中間報告 - (平成5年7月)
40. 建設投資中長期予測検討委員会報告(要旨)(平成6年6月)
41. 平成6年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成6年6月)
42. 住宅着工の動向とその要因について
 - 最近、金利が上昇に転じているが、今後の着工はどうか。 - (平成6年6月)
43. 平成7年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成7年4月)
44. 公共工事の資材需要波及効果に関する分析(試論)(平成7年10月)
45. 建設デフレーターの改善検討(平成7年11月)
46. 建設デフレーターの基準改定(平成2年度)
 - 概要と係数 - (平成8年4月)
47. 平成8年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成8年4月)
48. 平成2年建設部門地域間産業連関表
 - 地域経済に果たす建設投資の役割 - (平成9年1月)
49. 平成9年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成9年4月)
50. ・バブル経済以降の生産額の変動要因分析
 - ・住宅建設10万戸による経済効果
 - 平成6年建設部門延長産業連関表を用いて - (平成9年10月)
51. 平成10年度建設投資見通し(補正後ベース)
 - 概要とその要点 - (平成10年6月)
52. 平成7年(1995年)産業連関表(確報)における建設・不動産部門の概要(平成11年3月)
53. 平成7年(1995年)地域産業連関表作成のための地域ブロック別生産額等の推計(平成11年3月)
54. 平成7年(1995年)不動産業実態調査結果による不動産業の分析(平成11年3月)

- 55.平成11年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成11年4月)
- 56.平成7年(1995年)建設部門分析用産業連関表の概要(平成11年11月)
- 57.公的資本ストック推計に関する調査報告(平成12年3月)
- 58.平成12年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成12年5月)
- 59.昭和60年-平成2-7年接続産業連関表の概要(平成12年6月)
- 60.建設デフレーターの基準改定(平成7年度)
 - 概要と係数 - (平成12年9月)
- 61.平成13年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成13年5月)
- 62.平成14年度建設投資見通し
 - 概要とその要点 - (平成14年5月)